

設研フリーストーキング
2019年1月29日(火)

片木博氏
「外形標準課税の厚生分析」
討論

塩路悦朗(一橋)

- これは1月28日バージョンです。
- 最新のファイルは以下のリンク経由でダウンロードしていただくことができます。

<http://www1.econ.hit-u.ac.jp/shioji/gakkai.htm>

謝辞

本討論は以下の研究助成を受けています

- 一橋大学社会科学高等研究院
- 科研費(A-17H00985、C-18K01605)
- 野村財団

[1] 先行研究

先行研究＝土居(2016, RIETI-DP)

“Incidence of Corporate Income Tax and Optimal Capital Structure: A dynamic analysis”

- テーマ＝課税負担の帰着
- 問題意識：資本所得課税
→本当にすべて労働者に帰着？

(標準理論ではそうなる)

土居モデル

新古典派(ラムゼイ)成長モデル(標準的)

+ 負債のエージェンシー・コスト

+ 投資に関する“New View”

標準モデルとの違い①

標準モデル

= モジリアーニ・ミラ一定理が成立
(企業の資金調達構造は非決定)

土居モデル

= エージェンシーコスト最小化するように
資金調達構造が決定

この決定に税率が関与→資本調達コストにも影響！

標準モデルとの違い②

どちらのモデルも： 定常状態では
資本のリターンは資金供給側（家計）が決定
（長期資金供給曲線が水平（←オイラー方程式））

標準モデル：税による歪みは（ K/L を通じ）すべて賃金へ

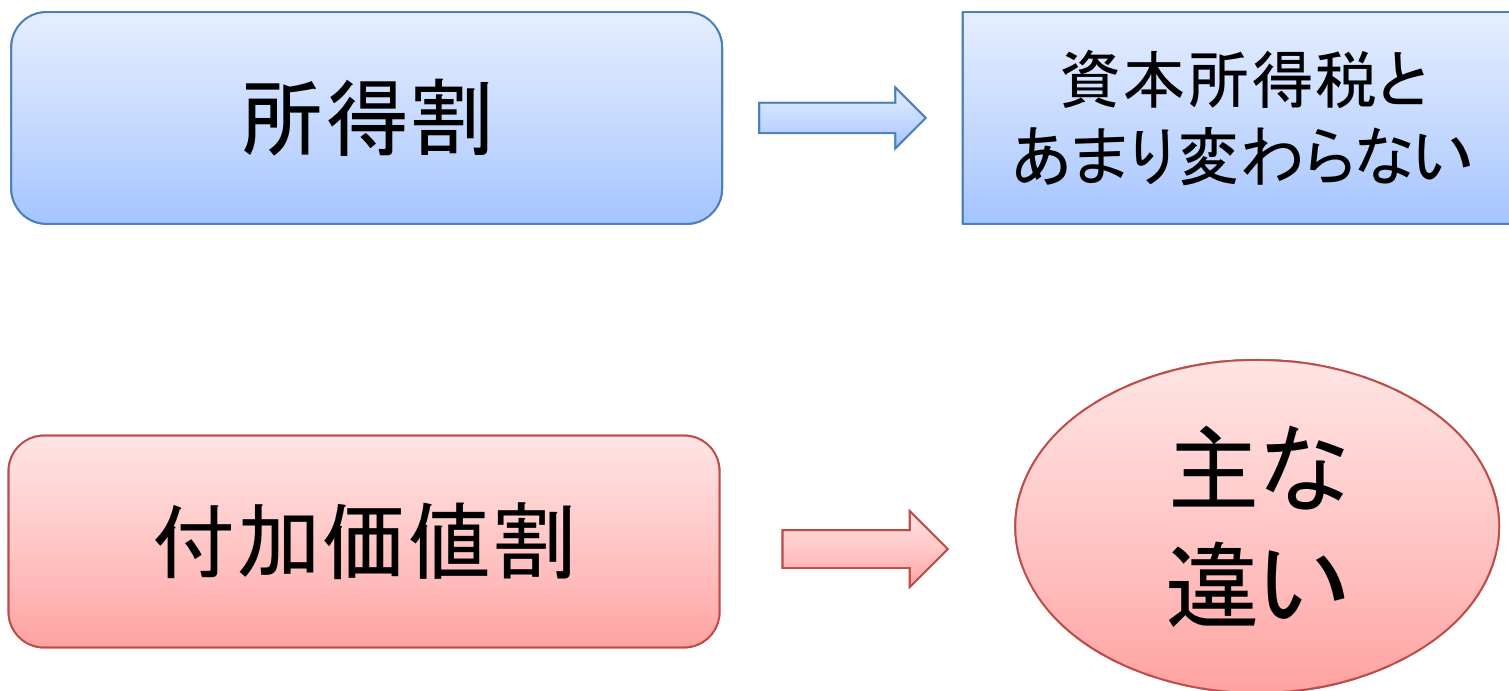
土居モデル：投資は内部留保だけから行われる
税により資金調達構造が変化

→ 投資量に影響

→ 歪みは長期的にも資本家にも一部帰着

[2] 本研究 (先行研究との関連)

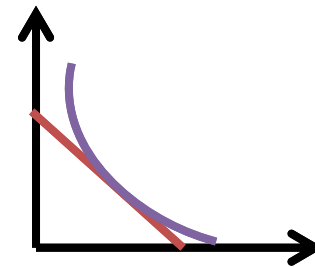
土居モデルに事業税2種を導入



ほかに資本割も

参考：税のもたらす 資源配分の歪みについて

- 消費税・労働所得税
 - 同時点内の「消費vs余暇」の選択に歪み
 - 厚生損失は小さめに出やすい（定常状態では）
- 資本所得課税
 - 異時点間の「消費vs貯蓄_{（投資）}」の選択に歪み
 - 資本蓄積に影響
 - 厚生損失は大きめ



付加価値割の事業税：その特質

賃金支払いについても課税

⇒ 同時点内=「消費vs余暇」にも歪み

…その点は消費税と同じ

⇒ 資本所得税と消費税のミックスとして理解できる

…よって経済厚生上、資本所得税ほど悪くないが、
消費税ほどよくもない

[3] 論文の評価

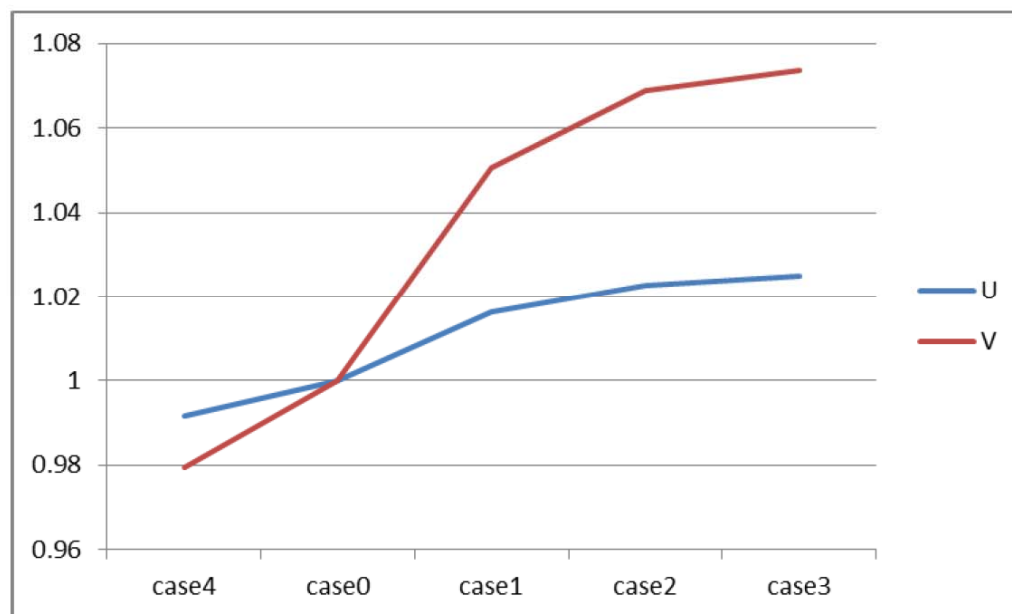
- 先行研究＝土居論文をよく理解して数値分析に応用している
- 事業税を中心に、税制度の詳細をよく把握している
- ただし、土居論文が移行過程も分析していたのに対し、定常状態の比較のみ

書き方について

- 「なぜ」が(あまり)ない
 - イントロ部分:なぜこのトピックを分析するのか
 - 分析部分:なぜこのアプローチを選んだのか
 - 解釈部分:シミュレーション結果はなぜこうなったのか

数値分析の結果図について

図3：効用水準、企業価値



- Case0＝法人税改革前
- Case1＝2016法人税改革
- Case2＝外形標準課税増税の代わりに消費税増税
- Case3＝法人税のみ減税
- Case4＝外形標準課税のみ増税

5つ並べる
意味は「？」

超越的コメント

(今後の研究テーマ候補?)

- 労働者の異質性
 - 現行の事業税(付加価値割)は資本金1億円以上の企業対象 → 大企業に働く労働者に不利
 - 労働者グループ間の所得格差に対するインプリケーションを出せないか?
- 企業の異質性
 - グローバルに事業展開する企業ほど、所得・付加価値ともにそれらが発生する国を変更しやすい(特に所得)
 - 最近の開放経済モデルを使えないか
 - 企業の生産性に異質性&直接投資の決定は内生的
 - 生産性の高い企業だけ海外展開(→逃げ足はやい)